							事業番号	953
			行政事	業レビ	ゴュー :	シート	(厚	生労働省)
予算事業名		女性と仕事総合支援事業		Ę	事業開始 年度	平成11年度	(平成12年1月)	作成責任者
担当部局庁		雇用均等・児童家庭局		4	旦当課室	雇用均	等政策課	雇用均等政策課長 吉本 明子
会計区分		労働保険特別会計労災勘定/雇用勘定			上位政策	-		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 雇用保険法第62条第1項第5号			係する計 i、通知等		_	
		人口減少社会を迎える中、引き続き活力ある社会であり続けるためには、女性がその意欲と能力を十分に発揮して働くことができるような環境整備を図ることが重要である。このため、働く上で男性に比べて困難な状況に直面することが少なくない女性が、健康でかつ、その能力を十分に発揮できるようにするための各種事業を実施し、働く女性、働きたい女性を支援することを目的とする。						
(5省	別添可)	働く女性、働きたい女性: ナー及びこれら様々な問 に広く普及するための講 継承する場としての展示 いる。	題に相談を行って 座を設け当該職員	いる。また を対象に	、これらσ 研修を行っ)事業で蓄積した。 っている。さらに、	様々なノウハウを: 明治以降の働く女	全国の女性関連施設 性の苦難の歴史を
実施状況		【事業の実施状況】			単位	H19年度	H20年度	H21年度
		来館者数			人	158,301	178,272	197,121
		セミナー受講者数			人	4,416	4,393	5,088
		相談者数			人	5,150	5,184	5,381
		ホームページアクセス数			件	1,689,921	1,919,018	1,821,237
			19年度	20年	度	21年度	22年度	23年度要求
予算の状況 (単位:百万円)		予算額(補正後)	352	33	8	301	245	0
		執行額	338	32	0	285		
		執行率	95.9%	94.	5%	94.7%		
		総事業費(執行ベース)	339	32	3	291		
自己点検	支出先・ 使途水準・ 提沢 直しの 見余地	事業目的の実現や効果 ろである。 ・能力発揮セミナー受講とする者の割合 目標90 ・健康に関する相談を受が具体的に解決されたと 当事業の予算についてにた、対前年度(301百万円 その一方で、利用者の二 数は増加しており、利用	者のうち、受講によ 1%以上 実績94.19 けたことによって、付けたる者の割合 目 は、平成22年度予算 けでも18.6%の肖	り継続就 健康問題に 標95%以 (245百万 削減を図っ	業に向けた こ関する 上 実績9 5円)におい ており、こ	と今後のキャリア。 具体的な対処方法 8.7% ハて、平成12年度 れまでも効率的な と画運営すること	パスの方針を立て を見出すことがで (652百万円)から な事業運営に努め	た又は立てつつある きた又は健康問題 62.5%の削減、ま てきたところである。
の所見 補記	廃止 女性と仕事総合支援事業については、執行実態から事業目的が十分に達成されているとは言い難く、廃止を検討すること。							

厚生労働省 女性と仕事総合支援事業の受託者を公募により募集。 精算後の委託費は、291百万円(事業費及び管理費) から利用者収入20百万円を引いたものに、消費税を掛 けた額。(285百万円) 受託者に事業費(事業費及び管理費) を支出 291百万円 資金の流れ 【公募(企画競争)・委託】 (資金の受け取 り先が何を行っ A(財)女性労働協会 ているかについ て補足する) (単位:百万円) 女性と仕事総合支援事業を受託、実施 女性と仕事の未来館利用者から利 用料を徴収 20百万円 利用者 セミナー受講料や会議室利用料を支払 A. B. 金 額 金 額 使 途 使 途 費目 費目 (百万円) (百万円) 人件費 受託者の人件費、社会保険料 114 一般管理費 施設管理保守等 105 印刷製本費、通信運搬費、ライブ 庁費 56 ラリ運営等 諸謝金 セミナー等に係る講師等への謝金 15 旅費 セミナー等に係る旅費 費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者に ついて記載す る。使途と費目 の双方で実情 が分かるように 記載) 0 計 291 計 C. D. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計 0 計 0